介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士ニュース KFK News

2025
9.30
No.135

特集

新しい時代の介護保険制度

～2027年度改正が切り拓く持続可能な未来への道筋～

D Diversity 多様性
E Equity 公平性
&
I Inclusion 包含性

CONTENTS

特集
新しい時代の介護保険制度
～2027年度改正が切り拓く持続可能な未来への道筋～ 2
●推薦図書のご案内 5
●お知らせ
●今月の「PHASE3」 6
●介護関連テキスト紹介 7
●イベント紹介 8

一般社団法人
日本介護福祉経営人材教育協会

お問い合わせ先
一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
☎ 03-3553-2896
http://www.nkfk.jp
〒104-0042 東京都中央区入船3-8-7
ザ・ロワイヤルビル5F

制作:株式会社日本医療企画

新しい時代の介護保険制度
～2027年度改正が切り拓く持続可能な未来への道筋～

2027年度介護保険法改正・介護報酬改定に向けて、具体的な議論がはじまった。地域によって高齢化や人口減少のスピードに大きな差が生じることが見込まれ、地域の実情に応じたサービス提供体制づくりが大きなテーマとなっている。さらに、民間事業者の事業閉鎖や撤退の増加は、サービスの提供体制だけでなく、介護保険の仕組み自体も揺るがしているため、根本的な大転換が図られることが予想される。2027年度改正が示すであろう「新しい時代の介護保険制度」を小濱道博氏（小濱介護経営事務所代表）に展望いただいた。

「保険あってサービスなし」の拡大を懸念

介護保険制度が創設から四半世紀を迎えようとする今、我が国の介護保険制度は重要な転換点に立っている。2027年度に予定される介護保険法改正と介護報酬改定は、単なる制度の微調整ではなく、超高齢社会の進展と人口減少という構造的変化に対応するための根本的な制度改革となることが確実視されている。これは、日本の社会保障制度の持続可能性をかけた、まさに大転換である。

この背景には、地域によって大きく異なる高齢化と人口減少のスピードがある。都市部では高齢者数の急激な増加により介護需要が爆発的に拡大する一方で、地方では人口減少により介護人材の確保が困難となり、サービス提供体制の維持そのものが危機に瀕している地域も少なくない。このような地域格差の拡大は、全国一律の制度設計では対応困難な状況を生み出しており、地域の実情に応じた柔軟な制度運営が求められている。

さらに深刻な問題として浮上しているのが、民間事業者による事業撤退の増加である。介護保険制度創設時、民間企業の参入により競争原理が働き、サービスの質向上と効率化が期待された。しかし、経営環境の厳しさから撤退を選択する事業者が増加し、地域によってはサービス提供体制の空白地帯が生まれる事態も発生している。これは単にサービス提供の問題にとどまらず、介護保険制度の根幹を揺るがす「保険あってサービスなし」という事態を招きかねない深刻な課題となっている。

こうした状況を受けて、2027年度改正に向けた議論では、制度の持続可能性と地域包括ケアシステムの実効性を両立させる抜本的な改革が検討されている。従来の全国一律の制度から、地域の実情に応じた柔軟な制度運営への転換、事業者の安定的な経営を支える報酬体系の見直し、そして新たな担い手の確保と育成など、多岐にわたる改革が議論の俎上に載っている。

DE&Iの視点から描く多様な介護社会

新しい時代の介護保険制度を考える上で、DE&I（ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン）の視点は不可欠である。高齢者一人ひとりの生活歴、価値観、そして文化的背景は多様であり、画一的なサービスでは対応できない。さらに、介護を必要とする人々の中には、性的マイノリティ、外国人、生活困窮者など、複合的な課題を抱える人々も少なくない。

まず、多様性（Diversity）の受容が重要だ。介護サービスは、利用者の多様なニーズに応えるべきだ。例えば、宗教上の理由から特定の食事制限がある利用者、あるいはセクシュアリティについてオープンにできない利用者に対し、安心して利用できる環境を提供する必要がある。介護サービス事業所がDE&I研修を導入し、職員の意識を高めることは、質の高いケアを提供する上で欠かせない要素となる。

次に、公平性（Equity）の担保である。介護保険制度は、地域や所得の格差によって、利用できるサービスに差が生じることがあってはならない。しかし、現実には、サービス提供困難地域など、公平性が損なわれる事態が起きている。2027年度改正では、こうした格差を是正するための仕組みづくりが不可欠だ。例えば、サービス提供困難地域における事業運営への特別加算の創設は、公平なサービスアクセスを保障するための具体的な一歩となる。

そして、包摂性（Inclusion）である。介護を必要とする人々が、社会から孤立することなく、地域の一員として包摂される社会を目指す。これは、単に介護サービスを提供するだけでなく、地域の交流拠点としての役割を担う事業所の機能強化や、多世代交流を促すコミュニティの形成を意味する。高齢者だけでなく、障害者や子ども、外国人も含めた誰もが地域でつながり、支え合う仕組みこそ、新しい時代の介護保険が目指すべき姿である。

地域特性を活かした新たなサービス提供体制の構築

新しい時代の介護保険制度において最も重要な柱となるのが、地域の実情に応じたサービス提供体制の構築である。これまでの全国一律の基準から脱却し、地域の特性を活かした柔軟な制度運営が可能となる仕組みづくりが進められている。

都市部においては、急激な高齢者数の増加に対応するため、既存の社会資源を最大限活用した効率的なサービス提供体制の構築が求められる。具体的には、地域密着型サービスの拡充、24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護の充実、そして複合型サービスの普及拡大などが重要な施策となる。特に、ICTやAI技術を積極的に活用することで、限られた人材でより多くの利用者に質の高いサービスを提供する体制の構築も不可欠となる。センサー技術による見守りやAIを活用したケアプランの最適化は、業務効率化と質の向上を同時に実現する。

一方、人口減少が進む地方部では、効率性よりも持続可能性に重点を置いた制度設計が必要となる。訪問介護と通所介護の柔軟な指定基準の緩和などを核とし、一つの事業所で複数のサービス機能を担う包括的なサービス提供体制の構築が有効である。これは、複数の事業所を運営することが困難な地域において、利用者の多様なニーズに柔軟に対応できるモデルとなる。さらに、地域住民や元気な高齢者が支援の担い手として参画する互助の仕組みづくりも重要な要素である。

このような地域特性に応じたサービス提供体制の構築を実現するため、市町村が地域の実情に応じてサービス基準や報酬設定に一定の裁量を持てる仕組みの導入、地域包括ケア会議の機能強化、そして都道府県による広域的な調整機能の充実などが具体的な施策として議論されている。

事業者の持続可能な経営を支える新たな仕組み

民間事業者の事業撤退が増加しているという深刻な課題に対応するため、2027年度改正では事業者の持続可能な経営を支える新たな仕組みづくりが重要なテーマとなっている。これまでの競争原理中心の制度から、地域におけるサービス提供の責任を果たす事業者を支援する制度への転換が図られようとしている。

まず重要なのが、介護報酬体系の抜本的な見直しである。具体的には、①地域密着型サービスにおいて一定期間の運営継続を前提とした包括報酬の導入、②サービス提供困難地域での事業運営に対する特別加算の創設、そして、③地域包括ケアシステムの構築に貢献する事業者への評価加算の充実などが考えられる。これにより、事業者は安定的な収入を確保しながら、地域に根ざした質の高いサービス提供を継続できる環境が整備される。これは、単に介護サービスを提供するだけでなく、地域の介護資源を総合的に管理し、地域包括ケアの中核的な役割を担う事業者を評価する仕組みであり、民間企業の新たな役割を定義するものである。

また、事業者間の連携と協働を促進する仕組みづくりも重要な要素である。単独の事業者では対応困難な課題に対して、事業者グループによる共同事業体の形成や、大規模事業者による小規模事業者の経営支援など、事業者間の連携を促進する制度的枠組みの整備が進められている。これにより、地域全体でのサービス提供体制の安定化と質の向上が期待される。これは、個々の事業者が競争するのではなく、地域全体でより良い介護サービスを提供するためのパートナーとして協働するという、パラダイムシフトを促すものだ。

外国人材の活用と育成就労制度の役割

人材不足が深刻化する介護業界において、外国人材の活用は不可避の課題であり、新しい時代の介護保険制度を支える重要な柱となる。しかし、単なる労働力としての受け入れにとどまるのではなく、彼らが専門職として能力を発揮し、日本社会に定着できるよう、包括的な環境整備が求められている。

この点において、新たな育成就労制度は大きな役割を担うことが期待されている。従来の技能実習制度が抱えていた、労働力の確保を主目的とする構造から脱却し、人材育成と技能向上に焦点を当てることで、外国人介護人材の定着率を高めることができる。例えば、日

本語能力の向上支援や、介護福祉士資格取得のための教育プログラムを充実させることは、彼らがキャリアを築く上で不可欠な要素である。

また、外国人材の受け入れに際しては、多文化共生の視点が不可欠だ。文化や宗教の違いを理解し、尊重する職場環境を構築することは、外国人介護人材が安心して働き続けられる基盤となる。介護サービス事業所が多言語対応のマニュアルを整備したり、異文化理解のための研修を定期的に実施したりすることは、彼らの離職率を低下させ、定着を促す上で極めて重要である。

さらに、外国人材が日本の介護現場で活躍するためには、彼らの専門性を正当に評価する仕組みも必要だ。介護福祉士の資格を持つ外国人材に対しては、日本の職員と同等の待遇と責任あるポストを提供することで、彼らのモチベーションを高め、長期的なキャリア形成を支援することができる。このように、外国人材を単なる労働力ではなく、介護のプロフェッショナルとして受け入れ、育てることこそ、新しい時代の介護保険制度における外国人材活用の鍵となる。

AI活用が拓く介護の可能性と倫理的課題

2027年度改正のもう一つの重要な柱が、AIやロボット技術などのデジタル技術の本格的な活用による介護現場の変革である。AIは、人材不足の解消、業務の効率化、そしてケアの質向上に大きく貢献する可能性を秘めている。

まず、科学的介護のさらなる深化である。LIFEなどに蓄積されたデータをAIが解析することで、利用者の心身の状態変化を予測し、最適なケアプランを提案することが可能になる。これは、単なる勘や経験に頼るのではなく、データに基づいた科学的根拠のあるケアを実践する、介護のプロフェッショナリズムを高めることにも繋がる。例えば、AIが利用者の睡眠データや食事量、活動量から体調の変化を予測し、早期の医療介入を促すことで、重度化を未然に防ぐことができる。

また、AIは個別最適なケアの実現にも貢献する。AIを活用した対話型ロボットは、認知症の高齢者とのコミュニケーションを支援し、孤独感の解消や精神的な安定に寄与する。AIが利用者の嗜好や興味を学習し、個別のレクリエーションを提案することで、その人らしい生活を尊重したケアが可能になる。これは、介護保険制度が目指す「自立支援」を、より具体的かつ効果的に実践するための強力なツールとなる。

しかし、AI活用には倫理的な課題も伴う。AIが導き出した「最適な」ケアプランが、利用者の意思や尊厳と衝突する可能性は否定できない。例えば、安全性を優先するAIの判断が、利用者の自由な行動を制限することに繋がりかねない。新しい時代の介護では、AIを単なるツールとして利用するだけでなく、その判断の根拠を利用者や家族に丁寧に説明し、最終的な意思決定は人間が行うという「人間中心のAI活用」の原則を確立することが重要となる。また、利用者のプライバシー保護や、AIのアルゴリズムにおけるバイアスの排除も、制度設計において考慮されるべき重要な課題である。

明るい未来への展望

これらの改革を通じて実現される新しい時代の介護保険制度は、従来の課題を克服し、真に持続可能で質の高い介護サービスを提供する制度として生まれ変わることが期待される。地域の特性を活かした柔軟な制度運営により、都市部と地方部それぞれの課題に対応した最適なサービス提供体制が構築され、すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けることが可能となる。

事業者にとっても、安定的な経営基盤の確保と地域への貢献という新たな価値創造の機会が提供される。競争から協働へのパラダイムシフトにより、事業者は地域包括ケアシステムの重要なパートナーとして、持続可能な事業展開を実現できる環境が整備される。

そして何より、AIやデジタル技術の活用は、介護サービスの質を飛躍的に向上させる。科学的根拠に基づいた適切なケアの提供により、要介護状態の改善や重度化防止が図られ、高齢者の生活の質向上と社会参加の促進が実現される。

2027年度改正は、介護保険制度が次の四半世紀に向けて歩み始める重要な出発点となる。すべての関係者が協働し、この歴史的な制度改革を成功に導くことで、私たちは世界に誇れる、誰もが安心して年を重ねられる社会を築き上げることができるであろう。新しい時代の介護保険制度は、我が国の超高齢社会における希望の光となり、未来を担うすべての人々にとって明るい展望を提示する。

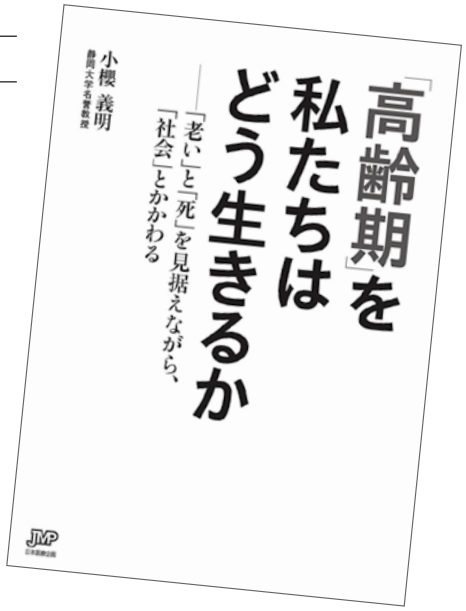
小濱 道博氏
小濱介護経営事務所 代表
https://officebear.net/
一般社団法人ケア・ダイバーシティ・ラボ
代表理事
https://care-diversity-lab.com/

「高齢期」を私たちはどう生きるか

――「老い」と「死」を見据えながら、「社会」とかかわる

著者：小櫻 義明（静岡大学名誉教授）

すべての高齢者に問いかけよう！
老いを嫌い・憎悪する＝嫌老の社会において、
高齢者の存在意義と担うべき役割は何なのか？
今こそ私たちの生き方を考えようではないか！



会員価格：1,584円（本体1,440円＋税10%）
■定価：1,980円（本体1,800円＋税10%）
■A5判／並製／140頁
■発刊：2024年5月
■ISBN978-4-86729-307-2 C3036
発行：株式会社日本医療企画

目次

はじめに　「高齢者学級」の受講生のみなさんへ

1　「嫌老」と「高齢者学習」
- 「敬老」から「嫌老」へ「高齢者受難の時代」の到来
- 「高齢者教育」の否定から「高齢者学習」の提起へ
- 「高齢者自立宣言」と「高齢者学習」　「食事」と「運動」「学習」の連携を考える
- 「老年学＝ジェロントロジー」が明らかにしたもの

2　「人間の進化」と「高齢者」の役割
- 人間の一生の「区分」と「高齢者」の役割　「おばあさん仮説」から学ぶこと
- 人間の「進化」と「助け合い・支え合い」
- 近代以前の社会における「高齢期」の存在意義と「高齢者」の役割
- 近代社会における「高齢者」の役割・存在意義の低下
- 日本における世代の類型と「高齢者」特性の変化

3　「現役引退（隠居）」と「生活」への回帰
- 「現役引退」としての「隠居」のすすめ
- 現代の三つの社会システムと「生活」の位置付け
- マズローの「欲求5段階説」と「自助」「互助」「公助」
- 「愛情」に基づく「助け合い・支え合い」
- 今、私たち高齢者に求められているものとは！

4　「社会参加」と「健康維持」「終活」
- 「高齢期」の3段階の特徴と「生活課題」
- 「高齢者」の「社会参加」とその類型
- WHOの「健康」の定義と「病気」との「せめぎ合い」
- 「免疫力」による「老化」の抑制と「介護」の支援
- 「老年的超越」と「死の迎え方」「看取りのされ方」

おわりに　「友愛」を基本理念とする社会をめざして

「介護福祉経営士ニュース」最終号のお知らせ

このたび、皆様にご愛顧いただいてまいりました「介護福祉経営士ニュース」は、今号をもちまして最終号とし、休刊することとなりました。

2013年に刊行して以来、当法人が実施する各種研究会、セミナー等の情報や最新の介護福祉業界に関する情報をお届けしてまいりましたが、当法人の解散にともなう決定でありますことをご理解賜りますと幸いです。

これまで長きにわたりご協力、ご支援くださいました皆様に心より感謝申し上げますとともに、今後のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

2025年9月
一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会

今月の

病院のマネジメントに
役立つ内容を追及してきた
わが国で最も歴史ある
医療経営専門誌

「経営の時代」の羅針盤
最新医療経営
PHASE3 フェイズ・スリー

特　集	地域に病院を残す 事業承継M&A
病院トップの経営者魂	藤井久丈 （医療法人社団藤聖会 新和会 理事長） その時代、その場所に合った医療を提供
特別インタビュー	伊藤伸一 （一般社団法人日本医療法人協会 会長） 地域医療の未来に対し 民間病院の役割を高める
地域と医療	山口大学・秋田大学・香川大学 旭川医科大学・鳥取大学 地域の国立5大学が連携 地方発の医学研究を世界に発信
新企画	医療・介護の経営に役立つ臨床検査 諏訪部章 （医療法人社団誠馨会 新東京病院 臨床検査部 部長） 検査室の品質管理が医療訴訟リスクを減らす

2025年10月号 vol.494
（2025年9月10日発売）

https://www.jmp.co.jp/phase3/

●毎月10日発行
●定価：1,430円（税込）
●定期購読料：17,160円（税込）

【購入に関するお問い合わせ】
株式会社日本医療企画 Tel：03-3553-2891

日本医療企画からのご案内

介護関連テキスト 生活支援サービス従事者・介護職・介護ボランティア向け！

介護を知るはじめの一歩　基礎講座3時間・入門講座18時間対応

「介護に関する入門的研修」テキスト

わたしたちの介護

●監修　黒澤貞夫

●B5判／140頁　●[定価]2,200円

高齢者の暮らしを支える人材の育成を目的としたテキスト

地域を支える人材を育てる生活支援の基本テキスト

はじめて学ぶ 生活支援

●監修　公益社団法人長寿社会文化協会

●B5判／92頁　●[定価]1,430円

生活援助従事者研修テキスト　生活援助従事者研修59時間対応

地域で活躍するための「生活援助従事者研修」テキスト

はじめて学ぶ 生活援助

●監修　黒澤貞夫

●B5判／382頁　●[定価]3,300円

介護を学ぶ外国人のためのサブテキスト！

やさしい日本語とイラストでわかる 介護のしごと

●編著　堀　永乃（一般社団法人 グローバル人財サポート浜松 代表理事）

●B5判／132頁　●[定価]2,200円

ふりがな付き!! 介護職員初任者研修課程テキスト【第5版】

●各巻B5判／132頁　●[定価]各巻2,200円

従来のテキストに加えて、漢字にふりがなを付けた「ふりがな付き」の2種類を発行しました。外国人の方にもわかりやすい内容となっています。

実務者研修テキスト全8巻（各巻2,200円）も「ふりがな付き」を発刊！！

(株)日本医療企画
〒104-0042 東京都中央区入船3-8-7 ザ・ロワイヤルビル
☎03-3553-2885　FAX03-3553-2886
[東北支社]☎022-281-8536　[北信越支社]☎076-231-7791　[中部支社]☎052-209-5451
[関西支社]☎06-7660-1761　[九州支社]☎092-418-2828

詳しくは　JMPオンラインブックストア　検索

ご注文はインターネットが便利です／全国書店でもお求めになれます

http://www.jmp.co.jp/

介護福祉経営士が知っておきたい！

イベント紹介

介護福祉経営士に必要な知識や情報が得られるイベントを紹介。スキルを磨き、経営士同士が切磋琢磨できる場として人気の研究会も多いので、ぜひ参加しよう。

URLをクリックまたはタップするとお申し込みページへ移動します

国立長寿医療研究センター

2025年度 科学的介護情報システム（LIFE）研修会

【基礎編】

プログラム例

- **科学的介護情報システム（LIFE）概論**
- **LIFEに関する検査・評価について**
- **LIFEに関する検査・評価の解釈と介護計画の立案について**
- **グループワーク**

2025年12月15日（月）東京会場（AP東京八重洲）
2025年12月22日（月）大阪会場（ナレッジキャピタル）
2026年 1 月26日（月）博多会場（TKPガーデンシティ博多新幹線口）

【実践編】

プログラム例

- **令和6年度介護報酬改定に伴うLIFEシステムの新規・変更項目について**
- **LIFEの新規項目に関する検査・評価方法の紹介とその活用について**
- **介護現場でのLIFEの活用方法について**
- **グループワーク（今後のLIFEの活用方法について）**

2025年12月16日（火）東京会場（AP東京八重洲）
2025年12月23日（火）大阪会場（ナレッジキャピタル）
2026年 1 月27日（火）博多会場（TKPガーデンシティ博多新幹線口）

※全日程 10：00〜15：45頃

■**参加費：**無料
■オンデマンド配信あり（視聴期間：2025年8月15日〜2026年2月28日）
※事前申込制
※研修会の内容は 2024年9月〜10月に実施した内容と同じです

お申し込みはこちら▼
https://www.ncgg.go.jp/ri/lab/cgss/lifeportal/workshop/

お問い合わせ
国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター
科学的介護情報システム（LIFE）事務局
Mail：longtermcare@ncgg.go.jp

全国社会福祉協議会／保健福祉広報協会

H.C.R 2025 第52回国際福祉機器展＆フォーラム

■**会期：【リアル展】**2025年10月8日（水）〜10日（金）10：00〜17：00
（10日のみ16：00まで）
【Web展】2025年9月1日（月）〜 11月7日（金）
■**会場：【リアル展】**東京国際展示場「東京ビックサイト」西・南展示ホール
（東京都江東区有明3-11-1）
【Web展】H.C.R.Webサイト特設サイト内
■**入場料：**無料
■**入場方法：**事前登録制

お申し込みはこちら▼
https://hcr.or.jp/

お問い合わせ
一般財団法人保健福祉広報協会
H.C.R事務局
TEL：03-3580-3052
Mail：info@hcrjapan.org

株式会社Work Shift

現場が変わる！ 人が育ち、定着するリハビリ部門の人材育成法

地域包括ケアやアウトカム評価の浸透により、療法士には技術力だけでなく、連携力・判断力・マネジメント力など、より多面的な能力が求められるようになった。
従来の「専門性だけを高める育成」では、こうした現場の変化に対応しきれず、成果も人材も定着しない状況が生まれている。今、本当に必要なのは、組織への愛着を高める仕掛け、必要な技術を正しく評価・管理する体制、ミスマッチを防ぐ採用スキームの構築、そして個人の成長と組織目標をつなげるマネジメントの実践。リハビリ部門の人材育成を「採用・育成・定着・評価」の流れで捉え、成果につながる育成の考え方と具体的な手法を体系的に解説する。

■**日時：**2025年10月27日（月）20：00〜22：00
■**講師：**高木綾一氏（理学療法士、認定理学療法士（管理・運営）、
株式会社Work Shift代表取締役、関西医療大学 保健医療学部
客員准教授）
■**開催方法：**オンライン　※14日間の見逃し配信付き
■**参加費：**2,200円　※クレジットカード決済あるいは銀行振込
■**定員：**30名限定（申込先着順で定員になり次第締切）
■**対象者：**理学療法士、作業療法士、言語聴覚士

お申し込みはこちら▼
https://work-shift.jp/seminar/2025-92/

お問い合わせ
株式会社WorkShift
TEL：080-2534-3947
Mail：contact@work-shift.jp

日本医療経営実践協会

第14回「全国医療経営士実践研究大会」神奈川大会 医療経営士の原点から考える未来 ――強固な経営基盤を確立させる戦略的マネジメント

第1日目（プログラム例）

【特別講演】
地域を支え、病院を再生するコミュニティ＆コミュニティホスピタル
――総合診療医と医療経営士の新たな役割
大石佳能子氏（株式会社メディヴァ代表取締役）

【大会運営委員長・基調講演】
強固な経営基盤を確立させる戦略的マネジメント
三角隆彦氏（大会運営委員長／社会福祉法人恩賜財団済生会支部
神奈川県済生会横浜市東部病院院長）

第2日目（プログラム例）

【神奈川研究会・ディスカッション】
研究会の在り方を考える
神奈川研究会一同、他
〈神奈川研究会代表〉
金城悠貴氏（社会福祉法人恩賜財団済生会神奈川県病院
経営戦略課長兼管財課長／医療経営士2級）

■**日時：**2025年11月22日（土）13：00〜、11月23日（日・祝）9：00〜
■**会場：**ステーションコンファレンス川崎
（神奈川県川崎市幸区大宮町1-5 カワサキデルタ JR川崎タワーオフィス棟3階）
■**参加費：**大会（2日間通し）会員 7,700円、一般 9,900円　※税込
懇親会（11月22日）会員・一般 6,000円　※税込
※介護福祉経営士および栄養経営士は会員価格が適用

お申し込みはこちら▼
https://conference-jmmpa.jp/

お問い合わせ
一般社団法人日本医療経営実践協会
大会運営事務局
TEL：03-3553-2906（平日10：00〜18：00）